

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 目 昭和53年5月 1日

(第77期) 至 昭和54年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月31日提出

会 社 名 大同コンクリート工業株式会社

英 訳 名 DAIDO CONCRETE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 加 藤 於菟丸

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 電話番号 東京(213) 1461(代表)

連絡者 経理部経理担当課長 古 賀 敬 二

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2. 事 業 の 概 況	6
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5. 販 売 実 績	10
第4. 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	13
第5. 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	20
(3) 損 失 金 処 理 計 算 書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	32
3. 資 金 繰 状 況	38
4. そ の 他	38
第6. 親会社及び子会社に関する事項	39
1. 親 会 社 に 関 する 事 項	39
2. 子 会 社 に 関 する 事 項	39
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 する 事 項	39
第7. 株 式 事 務 の 概 要	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和39年11月1日	400,000千円	1,200,000千円	発行価額 50円 有償株主割当 2:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
96,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	24,000,000株	50円	東京証券取引所 市場 第1部	
	計		24,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6,816株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	22	54	52	10 (3)	3,383	3,521
所有株式数 (イ)	— 株	9,919,500	4,441,237	3,332,708	104,250 (32,750)	6,202,305	24,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	41.33	18.51	13.89	0.43 (0.14)	25.84	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	5 人	3	21	13	92	155	2,719	513	3,521
所有株式数 (イ)	10,239,500 株	2,010,500	4,521,500	842,000	1,718,680	893,600	3,720,463	53,757	24,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.14 %	0.09	0.60	0.37	2.61	4.40	77.22	14.57	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	42.67 %	8.38	18.84	3.51	7.16	3.72	15.50	0.22	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1の16	4,230 千株	17.63 %
日本証券決済㈱	〃 中央区日本橋茅場町1の6	2,185	9.10
日本化薬㈱	〃 千代田区丸の内1の2の1	1,825	7.60
常陽銀行	茨城県水戸市南町2の5の5	1,000	4.17
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1の2の1	1,000	4.17
東洋火災海上保険㈱	〃 千代田区有楽町1の2の1	722	3.01
大同コンクリート持株会	〃 千代田区丸の内1の2の1	669	2.79
三菱銀行	〃 千代田区丸の内2の7の3	620	2.58
小野田セメント㈱	〃 江東区豊洲1の1の7	450	1.87
新日本証券㈱	〃 中央区日本橋1の17の10	439	1.83
計		13,140	54.75

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 5 期	第 7 6 期	第 7 7 期
決 算 年 月	52年4月	53年4月	54年4月
1株当たり配当額	—	—	—
1株当たり当期純損益	△ 5.10 円	△ 0.83	15.63
1株当たり当期損益	—	—	—
1株当たり純資産額	51 円	50	66
配 当 性 向	—	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 7 5 期		第 7 6 期		第 7 7 期	
	決 算 年 月	52年4月		53年4月		54年4月	
	最 高	160 円		325		390	
	最 低	114 円		117		220	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	53年11月	12月	54年1月	2 月	3 月	4 月
	最 高	390 円	364	348	341	318	298
	最 低	344 円	325	315	300	280	220
	売 買 高	5,957千株	1,896	1,150	1,005	1,671	2,823

(注) 株価の最高・最低及び売買高は東京証券取引所第一部の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	原 安 三 郎 明治17年 3月10日生 [REDACTED]	明治42年 3月 早大商卒 大正10年 6月 日本火薬製造株式会社監査役 大正12年 6月 同社専務取締役 昭和 9年 7月 当社取締役社長 昭和10年 6月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)取締 役社長に就任 昭和22年10月 当社取締役社長を辞任 昭和24年 6月 当社取締役会長に就任(現在) 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役会長に就任 (現在)	千株 30
取締役社長 (代表取締役)	加 藤 於 菟 丸 明治29年 7月19日生 [REDACTED]	大正10年 4月 東大法卒 大正10年 7月 内務属 昭和14年 4月 佐賀県知事 昭和15年 4月 厚生省衛生局長 昭和17年10月 宮城県知事 昭和22年11月 当社取締役社長に就任(現在) 昭和33年 1月 日本化薬株式会社取締役に就任(現在)	 70
専務取締役	鍵 谷 博 生 大正 4年10月 4日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 大分高等商業学校卒 昭和21年 4月 日本化薬株式会社入社 昭和41年 1月 同社札幌営業所長 昭和44年 2月 同社福岡支店長 昭和46年 3月 同社囑託(現在) 日本商事株式会社取締役社長に就任 昭和52年 6月 同社監査役に就任(現在) 昭和52年 7月 当社常務取締役に就任 昭和54年 7月 当社専務取締役に就任(現在)	 5
常務取締役	田 中 達 樹 大正 7年 1月 2日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 京大法卒 昭和16年 4月 南満洲鉄道株式会社入社 昭和29年 2月 当社入社 昭和35年11月 当社広島営業所長 昭和41年 6月 当社東京営業所長 昭和45年 6月 当社取締役に就任 昭和51年 7月 当社常務取締役に就任(現在)	 10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	岩 本 清 大正15年 7月 1日生 [REDACTED]	昭和25年 3月 東大法卒 昭和25年 4月 株式会社三菱銀行入行 昭和45年 1月 同行姫路支店長 昭和49年 1月 同行総合企画部考査役 昭和52年 7月 当社常務取締役に就任(現在)	千株 5
常務取締役	若 林 弘 一 大正12年 9月29日生 [REDACTED]	昭和19年11月 早大専中退 昭和23年11月 当社入社 昭和33年 6月 福岡営業所長 昭和40年 7月 大阪営業所長 昭和45年 7月 営業部長 昭和49年 6月 当社取締役に就任 昭和51年 7月 当社常務取締役に就任(現在)	13
取 締 役	梯 太 郎 明治35年12月15日生 [REDACTED]	大正14年 3月 早大商卒 昭和25年 1月 東洋火災海上保険株式会社取締役 昭和29年 6月 同社常務取締役 昭和34年 6月 同社専務取締役 昭和38年10月 同社取締役社長 昭和44年 7月 日本化薬株式会社監査役(現在) 昭和45年 6月 当社取締役に就任(現在) 昭和49年 3月 東洋火災海上保険株式会社取締役会 長に就任(現在)	0
取 締 役	坂 野 常 和 大正 9年 6月14日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 東大法卒 昭和18年 9月 大蔵省入省 昭和44年 8月 大蔵省理財局次長 昭和45年 6月 日本銀行政策委員会大蔵省代表委員 昭和46年 6月 大蔵省証券局長 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役に就任 (現在) 昭和49年 3月 東洋火災海上保険株式会社取締役社 長に就任(現在) 昭和51年 7月 当社取締役に就任(現在)	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (海外部長)	永 井 一 郎 大正11年11月 5日生 [REDACTED]	昭和19年 3月 慶大経卒 昭和28年 2月 当社入社 昭和41年 6月 当社富山営業所長 昭和45年 7月 当社大阪営業所長 昭和50年10月 当社営業部付部長 昭和51年 8月 当社海外部長(現在) 昭和52年 7月 当社取締役に就任(現在)	千株 2
取締役 (技術部長)	桑 島 恒 夫 昭和 6年 5月23日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 日大工卒 昭和30年 3月 当社入社 昭和46年 4月 当社三重保々工場長 昭和51年 5月 当社水島工場長 昭和52年 7月 当社取締役に就任(現在) 昭和52年 8月 当社技術部長を委嘱(現在)	2
常任監査役	大 井 良 武 明治45年 5月16日生 [REDACTED]	昭和 5年 3月 広島県立府中中卒 昭和21年 6月 当社入社 昭和31年 3月 当社経理部長 昭和36年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常任監査役に就任(現在)	4
監査役	鈴 木 一 郎 大正 5年 1月27日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 早大商卒 昭和14年 4月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)入社 昭和46年11月 日本針布株式会社取締役(現在) 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役経理部長(現在) 昭和48年12月 当社監査役に就任(現在)	0
計	12名		141

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	234人	37才 3ヶ月	14年 7ヶ月	185,100円
	女 子	89	22 5	2 8	98,220
	計（又は平均）	323	33 2	11 4	161,164
現 業 員	男 子	615	41 2	16 2	165,183
	女 子	52	37 5	17 8	129,502
	計（又は平均）	667	40 9	16 3	162,393
合 計（又は平均）		990	38 4	14 7	161,990

(注) 平均給与月額は所定外賃金を含み賞与は含まない金額である。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種コンクリート製品の製造、販売
- 2) 各種鉄鋼構造物及び製品の製造、販売
- 3) 土木建築請負
- 4) 前各号に関連する附帯業務

(2) 事業の内容

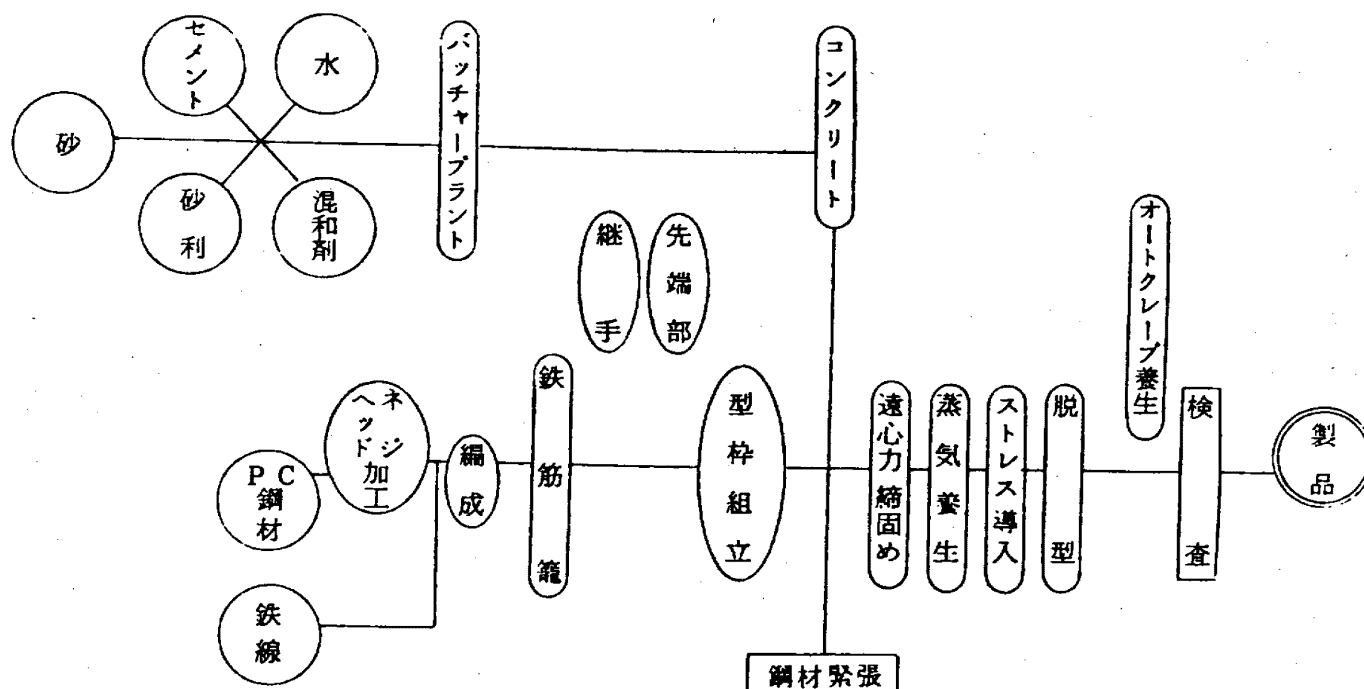
1) 概 要

当社は遠心力応用の鉄筋コンクリート中空杭及び鉄筋コンクリート管等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、上下水道管の敷設工事、各種鉄骨構造建築の総合建築請負、各種鉄鋼製品の製造、販売、及び之等に関連する附帯業務を事業の主要目的とするものである。

2) 主要製造品目

R C パイル A P パイル S C パイル S L パイル	R C パイプ	鉄 鋼 製 品
基礎クイ、橋台、橋脚クイ、棧橋、ドルフィン	普通管、圧力管、CP管、耐酸管、推進管、特殊管、(集水管、異型管等)	スチールパレット、カプセルハウス、汚水処理装置、タンク、サイロ

3) 製品製造工程図



これはA Pパイプの製造工程図である。R Cパイプ、S Cパイプ、S Lパイプ及びR CパイプもA Pパイプとはほぼ同様である。

大コン

4) 部門別生産高比率

部 門 別	内 訳	比 率	備 考
製 品	パ イ ル	6 3.1 %	
	パ イ プ	1 1.8	
計		7 4.9	
工 事	杭 打 込 ・ 管 敷 設	2 0.2	
鉄 構	鉄 鋼 構 築 物 ・ 製 品	4.9	
合 計		1 0 0.0	

(注) 製品部門は製造原価を、工事部門は完成工事原価を、又鉄構部門は鉄構部門原価を基礎とした比率である。

(3) 事業内容の変更等

重要な変更はない。

2. 経営上の重要な契約

該 当 事 項 な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当業界はこの一年、公共投資の恩恵を受け大いに活況を呈した。しかし、後半は大幅前倒し発注の反動もあって、官需が期待ほどには伸びず、民間設備投資も未だ本格的な動きをみせるに至らなかった為、需要増は鈍化した。一方コスト面でも改正道路交通法の実施に伴う過積規制の強化措置が少なからざる影響を与えつつある。

かかる環境にあつて、当社は営業力の強化を図り拡販に努め、総売上高は225億円(前期比16%増)となり、収益面でも引続きコストの低減に努めた結果、経常利益3億7千万円を計上することができた。

2. 生 産 能 力

(単位: 匁)

区 分	昭和53年4月末現在	昭和54年4月末現在	備 考
パ イ ル	37,200	42,000	
パ イ プ	7,400	7,600	
計	44,600	49,600	

生産能力算定の基礎

生産能力は1日7時間、1カ月23日稼働として、算定したものである。

3. 生 産 実 績

(1) 製品の品目別生産実績

(単位: 匁)

品 目 別 / 期 別		第76期(52.5~53.4)		第77期(53.5~54.4)	
		自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
パ イ ル	全 期	48,270.4	25,887.7	54,401.8	26,425.9
	月 平 均	40,225	21,573	45,335	22,022
パ イ プ	全 期	81,785	14,697	90,623	19,740
	月 平 均	6,816	1,225	7,552	1,645
計 又 は 平 均	全 期	56,448.9	27,357.4	63,464.1	28,399.9
	月 平 均	47,041	22,798	52,887	23,667

(注) 外注製品は八洲コンクリート工業㈱、中央コンクリート工業㈱及びその他によるものである。

(2) 生産能力に対する稼働率

期 別 品目別	第 7 6 期 (5 2 . 5 ~ 5 3 . 4)			第 7 7 期 (5 3 . 5 ~ 5 4 . 4)		
	生産能力	生産高	稼 働 率	生産能力	生産高	稼 働 率
パ イ ル	37,200 廻	40,225 廻	108.1%	42,000 廻	45,335 廻	107.9%
パ イ プ	7,400	6,816	92.1	7,600	7,552	99.4
計	44,600	47,041	105.5	49,600	52,887	106.6

(注) 生産能力及び生産高は月平均である。

(3) 主要原材料

1) 入手量、使用量及び在庫量

(単位：廻)

原 材 料 名	第 7 6 期			第 7 7 期		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
セ メ ン ト	112,587	112,432	765	124,596	124,600	761
砂 ・ 砂 利	447,180	447,435	4,651	509,069	508,430	5,290
鉄 線	3,907	3,815	213	4,238	4,247	204
丸鉄及びPC鋼棒	9,764	9,759	684	9,349	9,445	588

2) 価格の動向

(単位：円)

原 材 料 名	昭和52年10月	昭和53年		昭和54年4月
		4 月	10月	
セ メ ン ト	10,563	10,806	10,804	10,692
砂 ・ 砂 利	1,519	1,516	1,601	1,814
鉄 線	80,437	90,043	94,481	93,465
丸鉄及びPC鋼棒	127,995	131,378	134,404	134,322

(注) 価格は廻当り平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高及び受注残高

(単位 数量：匁 金額：千円)

品目別 区分	第76期(52.5～53.4)				第77期(53.5～54.4)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
パイ ル	715,473	14,350,560	51,100	1,059,910	788,349	16,977,049	63,370	1,324,200
パイ プ	100,500	2,216,345	26,353	623,691	99,545	2,167,996	22,430	510,302
製品計	815,973	16,566,905	77,453	1,683,601	887,894	19,145,045	85,800	1,834,502
工事部門		2,186,048		439,743		2,875,428		400,768
鉄構部門		350,730		86,822		630,443		117,469
合計		19,103,683		2,210,166		22,650,916		2,352,739

(2) 生産計画

(単位：匁)

区分	54.5～54.7	54.8～54.10	計
パイ ル	127,400	141,700	269,100
パイ プ	22,900	22,900	45,800
計	150,300	164,600	314,900

(注) 外注製品を除いたものである。

5. 販売実績

(1) 販売経路

当社は、東京、大阪、名古屋、福岡、広島、静岡、東京ヒューム管の各営業所並びに静岡鉄構事業所が、全国需要先に直接販売しているほか、昭和53年5月に東日本（東京、名古屋、静岡）、同年6月に西日本（大阪、福岡、広島）に夫々販売会社を設立し、代理店との連絡を緊密にして販路の拡大、サービス網の充実に努力している。

大コン

(2) 製品の品目別販売実績

(単位 数量：吨 金額：千円)

品目別		第76期(52.5～53.4)		第77期(53.5～54.4)	
		数量	金額	数量	金額
パイ ル	全 期	734,072	14,559,922	776,079	16,713,605
	月平均	61,173	1,213,327	64,673	1,392,801
パイ プ	全 期	98,670	2,087,061	103,468	2,281,385
	月平均	8,222	173,922	8,623	190,115
計又は平均	全 期	832,742	16,646,983	879,547	18,994,990
	月平均	69,395	1,387,249	73,296	1,582,916

- 注) 1. 売上値引及び戻り高控除後の金額である。
2. 外注製品の販売高を含む。

(3) 販売価格の動向

(単位：円)

品目別		昭和52年	昭和53年		昭和54年
		10月	4月	10月	4月
パイ ル		19,197	20,550	22,417	20,906
パイ プ		20,143	21,789	21,683	22,261
総 平 均		19,287	20,714	22,348	21,076

注) 趣当り平均価格(外注製品販売価格を含む)である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別状況

事業所		土地		建物		機械及び 装 置	そ の 他	計	従業員数	生 産 品 目
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	沼 津 工 場	(3,076) 18,607	35,307	(71) 3,325	36,053	55,576	28,827	155,763	7人 (50)	パイプ
	三重保々工場	53,537	53,518	(131) 8,940	49,751	134,569	106,493	344,331	11 (103)	パイル パイプ
	秩父皆野工場	(4,093) 24,340	29,191	(55) 3,473	54,027	129,283	49,718	262,219	9 (52)	パイプ
	佐賀三田川工場	(12,944) 56,816	44,408	(174) 8,812	51,237	117,420	46,601	259,666	17 (114)	パイル パイプ
	水 島 工 場	(9,917) 51,096	48,131	13,748	77,755	121,342	37,655	284,883	14 (127)	パイル
	小 野 田 工 場	(4,700) 67,047	66,578	7,373	42,560	86,729	24,304	220,171	8 (58)	"
	茨 城 工 場	116,460	370,110	(199) 26,650	297,634	495,048	265,890	1,428,682	11 (136)	"
	静岡鉄構事業所	6,322	14,611	(126) 3,581	8,358	22,910	10,211	56,090	9 (23)	鉄 鋼 品
	計	(34,730) 394,225	661,854	(756) 75,902	617,375	1,162,877	569,699	3,011,805	86 (663)	—
そ の 他 の 設 備	本 社	(99) 9,372	180,130	(1,103) 1,437	18,333	67,401	11,996	277,860	57	—
	東京営業所	(42,27) 26	1,000	(1,240) 137	3,423	476	3,853	8,752	48 (4)	—
	大阪営業所	60	68	(551) 134	1,660	1,021	1,839	4,588	22	—
	名古屋営業所	(2,314)	—	(780)	632	3,029	381	4,042	28	—
	福岡営業所	(73) 2,039	11,741	(959) 385	10,864	4,161	1,743	28,509	43	—
	広島営業所	(18) 736	3,792	(857) 282	1,387	683	2,486	8,348	30	—
	静岡営業所	—	—	(157)	—	—	1,838	1,838	9	—
	計	(6,731) 12,233	196,731	(5,647) 2,375	36,299	76,771	24,136	333,937	237 (4)	—
合 計		(41,461) 406,458	858,585	(6,403) 78,277	653,674	1,239,648	593,835	3,345,742	323 (667)	—

(注) 1. 建物の中には社宅を含む。

2. 従業員数欄の()内は現業員数で外数である。

3. 投下資本の合計額は減価償却費控除後のものである。

4. 土地、建物欄中()内平方メートルは賃借分を示すもので外数である。

5. 本社土地のうち、8,236平方メートルを中央コンクリート工業㈱に、茨城工場土地のうち3,937平方メートルを㈱ダイドウフィッシュに貸与している。

＊大コン＊

(2) 工場別主要設備

1) パイル・パイプ生産設備

名 称	単位	沼津工場	三重保々工場	秩父皆野工場	佐賀三田川工場	水島工場	小野田工場	茨城工場	計
製杭機									
11～15m	基	—	—	—	5	—	—	13	18
16～24m	”	—	2	—	—	6	2	—	10
製管機									
大径用	”	2	4	2	2	—	—	—	10
中径用	”	3	3	3	2	—	—	—	11
小径用	”	3	—	2	3	—	—	—	8
高速度自動直線切断機	”	2	3	1	4	2	3	5	20
転造機	”	—	1	—	1	2	2	2	8
圧造機	”	—	2	—	3	4	4	6	19
鉄筋自動編成機	”	5	5	5	9	5	3	8	40
パッチャープラント	”	1	3	1	2	1	1	2	11
ボーラー	”	1	2	1	2	2	3	2	13
高温高压養生罐	”	—	1	—	1	3	2	5	12

2) 鉄構部門生産設備

事業所名	名 称	数 量	名 称	数 量
静岡鉄構事業所	天井走行クレーン	8 基	型钢切断機	1 基
	門型ボール盤	1	帯鋸切断機	1
	直立ボール盤	1	プレス(油圧式)	1
	旋 盤	1	溶 接 機	15
	シャーリング機	1		
(生産能力) 鉄骨加工月産500吨				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項なし

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。
- (2) 証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社

代表取締役社長 加 藤 於菟丸 殿

昭和54年7月30日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

野田 俊 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大同コンクリート工業株式会社の昭和53年5月1日から昭和54年4月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大同コンクリート工業株式会社の昭和54年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 6 期 (昭和53年4月30日現在)			第 7 7 期 (昭和54年4月30日現在)		
				構 成 比率%			構 成 比率%
I 流 動 資 産							
現金及び預金			2,363,669			2,650,778	
受 取 手 形※ ¹ _{※3}			3,209,944			2,665,698	
関係会社受取手形※ ¹			—			1,078,135	
売 掛 金			3,622,812			1,957,170	
関係会社売掛金			—			1,523,805	
製 品			1,792,170			2,352,611	
原 材 料			130,264			121,353	
仕 掛 品			99,785			84,707	
未成工事支出金			267,305			294,608	
貯 蔵 品			96,191			101,670	
前 払 費 用			165,249			166,519	
未 収 入 金			111,363			36,912	
関係会社短期債権			46,266			46,408	
その他の流動資産			99,710			77,862	
流 動 資 産 計			12,004,728			13,158,236	
貸 倒 引 当 金			△ 153,552			△ 132,633	
流 動 資 産 合 計			11,851,176	76.7		13,025,603	77.4
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建 物※ ²		1,261,346			1,335,979		
減価償却引当金		636,262	625,084		682,308	653,671	
構 築 物※ ²		408,081			455,477		
減価償却引当金		245,705	162,376		260,157	195,320	
機 械 及 装 置※ ²		3,363,847			3,650,998		
減価償却引当金		2,269,078	1,094,769		2,411,349	1,239,649	
車 輛 運 搬 具		155,759			156,902		
減価償却引当金		133,285	22,474		138,064	18,838	
工 具 器 具 及 備 品		1,371,080			1,635,261		
減価償却引当金		1,052,105	318,975		1,255,581	379,680	
土 地※ ²			857,321			858,585	
建 設 仮 勘 定			57,194			725	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,138,193	20.3		3,346,468	19.9

大コン

2 無形固定資産						
電話加入権		8,123			8,556	
電力供給施設利用権		29			10	
専用側線利用権		993			909	
その他の無形固定資産		5,945			5,693	
無形固定資産合計		15,090	0.1		15,168	0.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		166,143			182,471	
関係会社株式		56,458			60,458	
従業員長期貸付金		61,802			49,557	
その他の投資		152,446			156,109	
投資その他の合計		436,849	2.9		448,595	2.6
固定資産合計		3,590,132	23.3		3,810,231	22.6
資産合計		15,441,308	100.0		16,835,834	100.0

科目	第 7 6 期 (昭和53年4月30日現在)			第 7 7 期 (昭和54年4月30日現在)		
			構成 比率%			構成 比率%
負債の部						
1 流動負債						
支払手形		5,193,723			5,461,940	
関係会社支払手形		711,465			770,114	
買掛金		590,445			748,067	
関係会社買掛金		180,868			209,114	
短期借入金※3		2,859,000			3,123,000	
1年以内に返済すべき長期借入金※2		1,090,824			528,416	
未払金		544,113			668,946	
未払費用		83,832			197,820	
前受金		32,611			54,106	
未成工事受入金		81,951			56,907	
預り金		25,326			56,397	
賞与引当金		152,600			345,000	
法人税等引当金		5,060			5,000	
固定資産購入支払手形		356,322			208,247	
固定資産購入未払金		28,325			81,630	
流動負債合計		11,936,465	77.3		12,514,704	74.3

Ⅱ 固 定 負 債					
長期借入金※2		920,172		1,196,345	
退職給与引当金		1,378,096		1,542,979	
固定負債合計		2,298,268	14.9	2,739,324	16.3
負債合計		14,234,733	92.2	15,254,028	90.6
資 本 の 部					
Ⅰ 資 本 金 ※4		1,200,000	7.8	1,200,000	7.1
Ⅱ 資 本 準 備 金		13,499	0.1	13,499	0.1
Ⅲ 利 益 準 備 金		300,000	1.9	300,000	1.8
Ⅳ その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 配当引当積立金	447,000			447,000	
(2) 退職給与積立金	161,800			161,800	
(3) 別 途 積 立 金	1,485,000	2,093,800		1,485,000	2,093,800
2. 当 期 未 処 理 損 失		2,400,724			2,025,493
その他の剰余金合計		△ 306,924	△ 2.0		68,307
資 本 合 計		1,206,575	7.8	1,581,806	9.4
負 債 ・ 資 本 合 計		15,441,308	100.0	16,835,834	100.0

(注)

第76期(昭和53年4月30日現在)	第77期(昭和54年4月30日現在)
※1 この他に受取手形割引高3,189,591千円がある。	※1 この他に受取手形割引高3,255,207千円がある。
※2(イ) この内長期借入金555,185千円、短期借入金1,523,856千円に対し、次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。	※2(イ) この内長期借入金1,074,326千円、短期借入金1,245,448千円に対し、次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。

大コン

第 7 6 期 (昭 和 5 3 年 4 月 3 0 日 現 在)						第 7 7 期 (昭 和 5 4 年 4 月 3 0 日 現 在)							
(単 位 : 千 円)						(単 位 : 千 円)							
工場別	科目	建 物	構築物	機械及 装 置	土 地	計	工場別	科目	建 物	構築物	機械及 装 置	土 地	計
沼 津 工 場		27,228	8,407	48,126	32,881	116,642	沼 津 工 場		25,789	12,196	55,576	32,881	126,442
三重保々工場		52,752	22,035	138,324	53,330	266,441	三重保々工場		49,521	24,168	134,570	53,330	261,589
秩父皆野工場		6,993	4,501	25,526	28,900	65,920	秩父皆野工場		53,809	18,622	129,283	28,900	230,614
佐 賀 工 場 三田川		51,623	21,415	127,368	44,163	244,569	佐 賀 工 場 三田川		50,035	21,055	117,420	44,163	232,673
水 島 工 場		80,986	16,907	140,277	46,782	284,952	水 島 工 場		75,636	15,931	121,342	46,782	259,691
小野田工場		43,869	19,350	79,743	65,003	207,965	小野田工場		41,655	19,109	86,729	65,003	212,496
茨 城 工 場		235,596	59,609	438,782	351,691	1,085,678	茨 城 工 場		225,793	71,744	495,048	351,691	1,144,276
計		499,047	152,224	998,146	622,750	2,272,167	計		522,238	182,825	1,139,968	622,750	2,467,781

(ロ) この内長期借入金64,987千円、短期借入金
96,968千円に対し、次の通り抵当に供してい
る。

(ロ) この内長期借入金122,019千円、短期借入金
12,968千円に対し、次の通り抵当に供してい
る。

(単位：千円)

(単位：千円)

工場別	科目	建 物	土 地	計	備 考	工場別	科目	建 物	土 地	計	備 考
本 社		7,244	4,910	12,154		本 社		6,885	4,910	11,795	
茨 城 工 場		74,179	4,107	78,286		茨 城 工 場		70,449	4,107	74,556	
静岡鉄構事業所		6,981	14,611	21,592		静岡鉄構事業所		8,358	14,611	22,969	
計		88,404	23,628	112,032		計		85,692	23,628	109,320	

※3 この内212,794千円を短期借入金212,794
千円の担保に供している。

※4 授權株数は96,000千株であり、発行済株式数
は24,000千株である。

※5 債務の保証は次の通りである。

※3 該当事項なし

※4 左に同じ

※5 債務の保証は次の通りである。

(単位:千円)			(単位:千円)		
保 証 先	内 容	金 額	保 証 先	内 容	金 額
八洲コンクリート工業㈱	銀行借入金	165,785	八洲コンクリート工業㈱	銀行借入金	189,835
中央コンクリート工業㈱	"	79,702	中央コンクリート工業㈱	"	66,871
大同砂利㈱	"	30,000	大同砂利㈱	"	15,000
			㈱ダイドーフィッシュ	"	30,000
計		275,487	計		301,706

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	第 7 6 期 (自昭和 5 2 年 5 月 1 日) 至昭和 5 3 年 4 月 3 0 日)			第 7 7 期 (自昭和 5 3 年 5 月 1 日) 至昭和 5 4 年 4 月 3 0 日)		
				比率%			比率%
I 売 上 高							
1. 製 品 売 上 高		16,646,983			18,994,144		
2. 完 成 工 事 高		2,280,356			2,914,403		
3. 鉄 構 部 門 売 上 高		432,337	19,359,676	100.0	599,796	22,508,343	100.0
II 売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 棚 卸 高		1,812,337			1,792,170		
当期製品製造原価		8,415,144			9,932,430		
当期製品購入高		2,526,789			2,559,902		
当期関係会社 製品購入高		1,926,315			2,321,284		
合 計		14,680,585			16,605,786		
他勘定振替高※1		75,462			65,132		
製品期末棚卸高		1,792,170	12,812,953		2,352,611	14,188,043	
部分品払出額			102,105			118,691	
当期製品売上原価			12,915,058			14,306,734	
2. 完 成 工 事 原 価							
当期完成工事原価			2,119,985			2,670,871	
3. 鉄 構 部 門 原 価							
当期鉄構部門原価			504,623			650,174	
4. 製 品 運 賃			1,723,265			2,098,248	
合 計			17,262,931	89.2		19,726,027	87.6
売 上 総 利 益			2,096,745	10.8		2,782,316	12.4
III 販売費及び一般管理費							
販 売 手 数 料		438,650			872,861		
広 告 宣 伝 費		25,483			22,607		
旅 費 交 通 費		118,279			83,298		
交 際 費		83,260			61,882		
役 員 報 酬		41,135			46,083		
給 料 及 び 手 当		430,397			367,803		
賞 与		120,158			166,611		
法 定 福 利 費		51,789			44,807		
厚 生 費		9,210			9,185		
退職給与引当金繰入額		66,521			63,890		
減 価 償 却 費		7,145			6,270		
不 動 産 賃 借 料		79,144			69,586		

保 險 料	2,590			3,637		
修 繕 費	3,713			4,640		
租 税 公 課	20,314			14,651		
通 信 費	60,965			47,037		
事務用消耗品費	12,945			10,837		
試 験 研 究 費	60,448			55,137		
貸倒引当金繰入	50,300			23,283		
雑 費	126,858	1,809,304	9.3	118,798	2,092,903	9.3
営 業 利 益		287,441	1.5		689,413	3.1
Ⅳ 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	110,489			76,551		
受 取 配 当 金	11,431			10,028		
受 取 社 宅 料	12,072			13,245		
試 験 研 究 賛 助 金	8,400			—		
特 許 料 収 入	35,953			47,101		
その他の営業外収益	27,383	205,728	1.0	44,916	191,841	0.9
Ⅴ 営 業 外 費 用						
支払利息及割引料	519,413			433,953		
製 品 処 分 損※1	31,573			28,847		
固定資産除却損	13,506			12,436		
原価外減価償却費	8,123			19,431		
その他の営業外費用	47,537	620,152	3.2	14,031	508,698	2.3
経 常 利 益		△ 126,983	△ 0.7		372,556	1.7
Ⅵ 特 別 利 益						
固定資産売却益	107,694			—		
投資有価証券売却益	4,260	111,954	0.6	7,676	7,676	—
Ⅶ 特 別 損 失		—			—	
税引前当期純利益		△ 15,029	△ 0.1		380,232	1.7
法人税等引当額		5,000			5,000	
当 期 純 利 益		△ 20,029	△ 0.1		375,232	1.7
前期繰越損失金		2,389,395			2,400,725	
退職給与積立金戻入		8,700			—	
当期未処理損失金		2,400,724			2,025,493	

(注)

第76期(自昭和52年5月1日
至昭和53年4月30日)

※1 他勘定振替額の内訳は製品処分損31,573千円、
他社負担製品破壊損他43,889千円である。

2 製品及び貯蔵品の棚卸方法

帳簿棚卸(実地棚卸併用)

製品及び貯蔵品の評価基準

移動平均法による原価法

第77期(自昭和53年5月1日
至昭和54年4月30日)

※1 他勘定振替額の内訳は製品処分損28,847千円、
他社負担製品破壊損他36,285千円である。

2 左に同じ

附 1) 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 7 6 期 (自昭和 5 2 年 5 月 1 日 至昭和 5 3 年 4 月 3 0 日)			第 7 7 期 (自昭和 5 3 年 5 月 1 日 至昭和 5 4 年 4 月 3 0 日)		
I 材 料 費	4,866,576		比率% 57.8	5,668,318		比率% 57.1
II 労 務 費	2,079,617		24.7	2,580,956		26.0
III 経 費	1,471,928		17.5	1,679,001		16.9
当期総製造費用		8,418,121	100.0		9,928,275	100.0
仕掛品期首棚卸高		15,790			18,767	
計		8,433,911			9,947,042	
仕掛品期末棚卸高		18,767			14,612	
当期製品製造原価		8,415,144			9,932,430	

注 1. 原材料及び仕掛品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

原材料及び仕掛品の評価基準 移動平均法による原価法

2. 脱型を以て製品の完成と見做し、製品勘定に計上しているため仕掛品は鉄筋編上品、鋼管加工品及び沓先等である。

3. 原価計算制度は組別総合原価計算を採用し実際原価によっている。

その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。

4. 経費中の主なるものは、次の通りである。

(首位：千円)

科 目 \ 期 別	第 7 6 期	第 7 7 期
減 価 償 却 費	346,460	471,489
修 繕 費	148,421	215,942

附 2) 完成工事原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 7 6 期 (自昭和 5 2 年 5 月 1 日 至昭和 5 3 年 4 月 3 0 日)			第 7 7 期 (自昭和 5 3 年 5 月 1 日 至昭和 5 4 年 4 月 3 0 日)		
I 材 料 費	13,001		比率% 0.6	46,117		比率% 1.7
II 労 務 費	5,895		0.3	3,803		0.1
III 外 注 費	1,761,928		83.1	2,167,305		81.2
IV 経 費	339,161		16.0	453,646		17.0
完成工事原価		2,119,985	100.0		2,670,871	100.0

注 工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

附 3) 鉄構部門原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第 7 6 期 (自昭和 5 2 年 5 月 1 日 至昭和 5 3 年 4 月 3 0 日)			第 7 7 期 (自昭和 5 3 年 5 月 1 日 至昭和 5 4 年 4 月 3 0 日)		
			比率%			比率%
I 材 料 費	111,320		22.1	167,156		25.7
II 労 務 費	125,559		24.9	117,254		18.0
III 外 注 費	225,979		44.8	321,829		49.5
IV 経 費	41,765		8.2	43,935		6.8
鉄 構 部 門 原 価		504,623	100.0		650,174	100.0

(注) 鉄構部門原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

(3) 損失金処理計算書

(単位: 千円)

摘 要	第 7 6 期 (自昭和 5 2 年 5 月 1 日 至昭和 5 3 年 4 月 3 0 日)		第 7 7 期 (自昭和 5 3 年 5 月 1 日 至昭和 5 4 年 4 月 3 0 日)	
I 当 期 未 処 理 損 失 金	2,400,724		2,025,493	
II 損 失 金 処 理 額	—		—	
III 次 期 繰 越 損 失 金	2,400,724		2,025,493	
株主総会承認年月日	昭和 5 3 年 7 月 2 8 日		昭和 5 4 年 7 月 3 0 日	

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

1) 投資有価証券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	㈱ 三 和 銀 行	50	86,486	4,164	4,164	
	日 本 空 港 ビ ル ㈱	500	12,000	6,000	6,000	
	㈱ 武 蔵 野 銀 行	500	21,000	42,116	42,116	
	安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	108,000	19,753	19,753	
	㈱ 静 岡 銀 行	50	225,000	16,240	16,240	
	日立運輸東京モノレール ㈱	500	1,500	3,750	3,750	
	㈱ 千 葉 興 業 銀 行	500	19,440	32,371	32,371	
	㈱ 三 井 銀 行	50	85,050	4,635	4,635	
	新 日 本 証 券 ㈱	50	43,152	6,902	6,902	
	㈱ 常 陽 銀 行	50	118,800	5,940	5,940	
	㈱ 三 菱 銀 行	50	76,560	12,741	12,741	
	山品建設 ㈱ 他 9 銘柄	—	76,810	6,143	6,143	
	計		873,798	160,755	160,755	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	小野田セメント ㈱ 転換社債	5,000		5,000	5,000	
	日本電信電話公社電信電話債券	1,450		1,239	1,239	
	計	6,450		6,239	6,239	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額		貸借対照表 計上額	摘 要	
	太 陽 バ ラ ン ス オ ー プ ン	2,607		2,607	1口 1,185円	2,200口
	日 本 バ ラ ン ス フ ァ ン ド	3,000		3,000	1口 1,000円	3,000口
	太 陽 第 一 オ ー プ ン	9,870		9,870	1口 987円	10,000口
	計	15,477		15,477		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	1,261,346	76,436	1,803	1,335,979	682,308	653,671	
構築物	408,081	49,401	2,005	455,477	260,157	195,320	
機械及装置	3,363,847	※1 422,106	※3 134,955	3,650,998	2,411,349	1,239,649	
車両運搬具	155,759	6,170	5,027	156,902	138,064	18,838	
工具器具及備品	1,371,080	※2 273,551	9,370	1,635,261	1,255,581	379,680	
土地	857,321	3,131	1,867	858,585	—	858,585	
建設仮勘定	57,194	725	57,194	725	—	725	
計	7,474,628	831,520	212,221	8,093,927	4,747,459	3,346,468	

④ ※1. 秩父皆野工場製管機17,509千円、骨材貯蔵槽20,432千円、茨城工場製杭機25,779千円、天井クレーン23,526千円が主なものである。

※2. 茨城工場楔式型枠180,192千円が主なものである。

※3. 水島工場骨材選別装置5,986千円、茨城工場骨材供給ベルコン6,509千円、自動編成機5,367千円、製杭機5,509千円、門型クレーン9,283千円が主なものである。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるので財務諸表規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	※1 八洲コンクリート工業(株)	円 500	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	株 ー	千円 ー	株 ー	千円 ー	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	子会社
	※2 中央コンクリート工業(株)	1,000	15,308	15,508	15,508	ー	ー	ー	ー	15,308	15,508	15,508	〃
	大同砂利(株)	5,000	1,150	7,750	7,750	ー	ー	ー	ー	1,150	7,750	7,750	〃
	(株)ダイドーフィッシュ	5,000	1,200	6,000	6,000	ー	ー	ー	ー	1,200	6,000	6,000	〃
	※3 大同コンクリート販売(株)	5,000	800	4,000	4,000	ー	ー	ー	ー	800	4,000	4,000	関連会社
	※4 西日本大同コンクリート販売(株)	5,000	ー	ー	ー	800	4,000	ー	ー	800	4,000	4,000	〃
計			64,458	56,458	56,458	800	4,000	ー	ー	65,258	60,458	60,458	

(注) 取得価格の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

※1. 八洲コンクリート工業(株)

発行株式総数は60,000株で当社はその76.7%を有し、当社の役員2名及び従業員1名が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※2. 中央コンクリート工業(株)

発行株式総数は30,000株で当社はその51%を有し、当社役員1名が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助はしていないが、当社の土地8,236平方メートルを貸与している。

※3. 大同コンクリート販売(株)

発行株式総数は2,000株で当社はその40%を有し、当社従業員3名が取締役となっている。

営業上の取引関係は当社製品の販売を行っており、資金援助はしていない。

※4. 西日本大同コンクリート販売(株)

発行株式総数は2,000株で当社はその40%を有し、当社従業員5名が取締役となっている。

営業上の取引関係は当社製品の販売を行っており、資金援助はしていない。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	2年目返済額 3年目返済額	担 保
安田信託銀行 神出支店	(317,700) 848,800	300,000	317,700	(336,400) 831,100	設備資金	昭和 年 月 58. 7	239,200 122,000	工場財団
常陽銀行 銀座支店	(133,500) 177,500	120,000	133,500	(33,000) 164,000	"	58. 11	42,000 42,000	"
三菱銀行 丸の内支店	(123,000) 167,000	70,000	123,000	(24,000) 114,000	"	58. 9	30,000 30,000	"
三和銀行 四谷支店	(120,250) 120,250	70,000	120,250	(14,500) 70,000	"	58. 12	16,800 16,800	"
三井銀行 丸の内支店	(83,000) 83,000	70,000	83,000	(13,600) 70,000	"	58. 12	17,200 17,200	"
第一勧業銀行 丸之内支店	(59,500) 59,500	50,000	59,500	(6,000) 50,000	"	58. 12	12,000 12,000	"
東海銀行 丸の内支店	(75,000) 75,000	50,000	75,000	(5,800) 50,000	"	58. 11	11,600 11,600	"
千葉興業銀行 東京支店	(70,000) 70,000	50,000	70,000	(6,000) 50,000	運転資金	56. 12	24,000 20,000	土地・建物
静岡銀行 東京支店	(24,000) 24,000	20,000	24,000	(4,000) 20,000	"	56. 12	8,000 8,000	"
明治生命保険 ㈱	(24,000) 76,000	-	24,000	(24,000) 52,000	"	56. 3	28,000 -	工場財団
第百生命保険 ㈱	(25,000) 75,000	-	25,000	(25,000) 50,000	"	56. 3	25,000 -	"
佐賀県共済農業協同組合連合会	(32,000) 152,000	-	32,000	(32,000) 120,000	設備資金	57. 11	32,000 32,000	"
雇用促進事業団	(2,968) 67,955	-	2,968	(2,968) 64,987	住宅建設 資金	78. 12	2,968 2,968	当該建物
年金福祉事業団	(906) 14,991	4,800	1,117	(1,148) 18,674	住宅融資 資金	64. 9 ~ 78. 9	1,148 1,148	"
計	(1,090,824) 2,010,996	804,800	1,091,035	(528,416) 1,724,761				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄の上段()書金額はそれぞれ1年以内に返済されるものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。
2. 昭和54年5月1日以降3年間の返済予定額。

(単位: 千円)

昭和 年月日 昭和 年月 日	昭和 年月日 昭和 年月 日	昭和 年月日 昭和 年月 日
54. 5. 1 ~ 55. 4. 30	55. 5. 1 ~ 56. 4. 30	56. 5. 1 ~ 57. 4. 30
528,416	489,916	315,716

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	大同コンクリート工業株式会社株	千株 24,000	円 50	千円 1,200,000	東京証券取引所	関係会社所有株数 189千株
資 本 の 額			1,200,000千円				

11. 資本剰余金明細表

当期増減がないため財務諸表規則第124条により明細表の作成を省略した。

12. 利益準備金及任意積立金明細表

当期増減がないため財務諸表規則第124条により明細表の作成を省略した。

13. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過△不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	1,335,979	47,397	682,308	653,671	51.1	—	—
構築物	455,477	15,452	260,157	195,320	57.1	—	—
機械及装置	3,650,998	252,166	2,411,349	1,239,649	66.0	—	—
車輛運搬具	156,902	9,401	138,064	18,838	88.0	—	—
工具器具及備品	1,635,261	212,240	1,255,581	379,680	76.8	—	—
小計	7,234,617	536,656	4,747,459	2,487,158	65.6	—	—
無形固定資産							
電力供給施設利用権	212	18	202	10	95.0	—	—
専用側線利用権	2,469	84	1,560	909	63.2	—	—
その他の無形固定資産	10,616	1,732	4,923	5,693	46.4	—	—
小計	13,297	1,834	6,685	6,612	50.3	—	—
計	7,247,914	538,490	4,754,144	2,493,770	65.6	—	—

- 注 1. 減価償却の方法は法人税法の規定を準用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額 538,490 千円の中には特別償却額 10,506 千円が含まれている。

14. 引当金明細表

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	153,552	131,982	22,101	130,800	132,633	
賞与引当金	152,600	345,000	152,600	—	345,000	
退職給与引当金	1,378,096	291,100	126,217	—	1,542,979	
法人税等引当金	5,060	5,000	5,060	—	5,000	

- 注 1. ※は法人税法の規定による洗替計算に伴う減少額である。
2. 上記引当金の計上の理由及び計算の基礎は次頁の通りである。

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金・受取手形及未収入金の貸倒れによる損失の見込額として計上する。	税法上の繰入限度額を引当している。
賞 与 引 当 金	使用人及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため計上する。	支給見積額を計上している。
退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため計上する。	税法基準により計上している。
法人税等引当金	住民税の納税に備えるため計上する。	地方税法の規定による必要額を計上している。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1. 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	1,138	
当座預金	△ 97,931	
普通預金	71	
通知預金	1,205,200	
定期預金	1,542,300	
計	2,650,778	

2) 受取手形

(1) 相手先の業種別内訳

(単位：千円)

販 売 先	金 額	備 考
土木建設業	988,796	
商事会社	1,119,731	
その他の	557,171	
計	2,665,698	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

昭和54年			計
5 月	6 月	7 月以降	
120,153	141,021	2,404,524	2,665,698

3) 関係会社受取手形

(1) 会社別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大同コンクリート販売㈱	56,593	
西日本大同コンクリート販売㈱	1,021,542	
計	1,078,135	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

昭和54年			計
5 月	6 月	7 月以降	
23,521	45,532	1,009,082	1,078,135

4) 売 掛 金

相手先の業種別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
官 公 庁	2 0 7, 7 2 1	
商 事 会 社	7 4 8, 8 8 8	
土 木 建 設 業	6 5 2, 7 3 0	
そ の 他	3 4 7, 8 3 1	
計	1, 9 5 7, 1 7 0	

5) 関係会社売掛金

会 社 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
大同コンクリート販売㈱	1, 1 7 6, 5 5 9	製 品 代
西日本コンクリート販売㈱	3 4 7, 2 4 6	"
計	1, 5 2 3, 8 0 5	

売掛金の滞留状況

(単位：千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 日 数
第 7 6 期 (52. 5 ~ 53. 4)	2, 4 2 8, 3 9 1	1 9, 3 5 9, 6 7 6	1 8, 1 6 5, 2 5 5	3, 6 2 2, 8 1 2	8 3. 4	5 6
第 7 7 期 (53. 5 ~ 54. 4)	3, 6 2 2, 8 1 2	2 2, 5 0 8, 3 4 3	2 2, 6 5 0, 1 8 0	3, 4 8 0, 9 7 5	8 6. 7	5 9

(注)

$$1. \text{回 収 率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{期首繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$1. \text{滞 留 日 数} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{ 日}$$

6) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	1, 8 4 0, 4 8 8	
パ イ プ	5 1 2, 1 2 3	
計	2, 3 5 2, 6 1 1	

7) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
セ メ ン ト	1 0, 4 5 8	
砂 ・ 砂 利	7, 9 6 8	
鉄 線	1 8, 5 8 7	
丸鉄及びP C 鋼棒	6 8, 0 2 9	
鋼 管	2, 3 7 7	
そ の 他	1 3, 9 3 4	
計	1 2 1, 3 5 3	

8) 仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
省 先	1,154	}
鉄 筋 編 上 品	9,894	
鋼 管 加 工 品	3,564	
鉄 構 製 品 仕 掛 品	70,095	鉄構部門仕掛品
計	84,707	

9) 未成工事支出金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
高 鍋 電 報 電 話 局	27,552	}
鳥取文化センター市民ホール	27,468	
神 奈 川 綾 北 住 宅	26,707	
佐 賀 電 報 電 話 局	18,052	
千葉県救急医療センター	16,770	
江戸川区立小島中学校	10,396	
二 日 市 電 報 電 話 局	8,431	
そ の 他	159,232	
計	294,608	

10) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
副 材 料	28,698	
補 助 材 料	14,511	
部 分 品	11,708	
消 耗 工 具 器 具 備 品	17,180	
そ の 他	29,573	
計	101,670	

11) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過利息及び割引料	47,744	
未経過租税公課	47,799	
未経過保険料	64,118	
そ の 他	6,858	
計	166,519	

12) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 利 息	2 1, 2 9 8	
一時立替及び貸付金	2 5, 3 8 0	
そ の 他	3 1, 1 8 4	
計	7 7, 8 6 2	

2 固 定 資 産

1) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
借 家 ・ 借 室 敷 金	4 6, 0 9 3	ぬ利彦不動産㈱第一ぬ利彦ビル他
ゴルフクラブ入会金	9 1, 3 4 2	茨木国際ゴルフ倶楽部他
そ の 他	1 8, 6 7 4	
計	1 5 6, 1 0 9	

(2) 負債の部

1. 流動負債

1) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 5 4 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
原 材 料 代	775,149	383,326	946,000	2,104,475
副材料、補助材料及び部品代	202,506	119,715	269,069	591,290
外 注 製 品 代	519,044	217,910	482,043	1,218,997
工 事 経 費	247,119	113,485	221,520	582,124
運 賃	304,007	126,908	301,285	732,200
経 費	78,692	51,423	102,739	232,854
計	2,126,517	1,012,767	2,322,656	5,461,940

2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	455,332	} 外 注 製 品 代 骨 材 代
中央コンクリート工業㈱	293,195	
大同砂利㈱	21,587	
計	770,114	

3) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 代	387,610	
副 材 料 代	100,272	
外 注 製 品 代	260,185	
計	748,067	

4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	131,297	} 外 注 製 品 代 骨 材 代
中央コンクリート工業㈱	74,042	
大同砂利㈱	3,775	
計	209,114	

5) 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	期日	使途	摘要
㈱三菱銀行丸の内支店	403,000	54年7月31日	運転資金	一部工場財団抵当設定
㈱三和銀行四谷支店	361,000	" 6 30		
㈱三井銀行丸ノ内支店	358,000	" 7 31		
㈱常陽銀行銀座支店	627,000	" 6 30		
㈱第一勧業銀行丸之内支店	238,000	" 5 26		
㈱東海銀行丸ノ内支店	188,000	" 5 31		
㈱千葉興業銀行東京支店	320,000	" 6 30		
安田信託銀行㈱神田支店	158,000	" 7 31		
㈱静岡銀行東京支店他4行	470,000	" 7 31		
小計	3,123,000			
長期借入金より振替分	528,416			
計	3,651,416			

(注) 長期借入金より振替分についてはp 28の長期借入金明細表を参照。

6) 未払金

(単位: 千円)

摘要	金額	備考
運賃	180,268	
工事未払金	196,545	
外注加工費	33,384	
固定資産税	70,286	
修繕費	27,814	
社会保険料	85,716	
その他	74,933	
計	668,946	

7) 未払費用

(単位: 千円)

摘要	金額	備考
販売手数料	93,747	
人件費	93,501	
その他	10,572	
計	197,820	

8) 固定資産購入支払手形

(単位: 千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 5 4 年			
	5 月	6 月	7 月 以 降	
機 械 ・ 工 具 器 具 備 品 代	8 0 , 0 7 4	3 8 , 3 3 5	8 9 , 8 3 8	2 0 8 , 2 4 7

3. 賃金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間		自昭和53年 5月 至昭和53年 7月	自昭和53年 8月 至昭和53年10月	自昭和53年11月 至昭和54年 1月	自昭和54年 2月 至昭和54年 4月	合 計
項 目						
前 月 繰 越 高		2,364	2,323	2,258	2,476	(2,364)
収 入 の 部	営 業 収 入	5,293	5,310	5,439	4,984	21,026
	営 業 外 収 入	151	103	59	52	365
	借 入 金	980	521	793	—	2,294
	そ の 他	182	142	206	164	694
	計	6,606	6,076	6,497	5,200	24,379
支 出 の 部	原 材 料 費	3,028	2,671	2,550	2,128	10,377
	人 件 費	901	641	1,002	633	3,177
	経 費	1,714	1,629	1,664	1,443	6,450
	設 備 費	291	97	223	162	773
	借入金返済	359	799	471	378	2,007
	支払利息	112	107	104	97	420
	税 金	4	—	—	—	4
	そ の 他	238	197	265	184	884
	計	6,647	6,141	6,279	5,025	24,092
次 月 繰 越 高		2,323	2,258	2,476	2,651	(2,651)

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

期 間		自昭和54年 5月 至昭和54年 7月	自昭和54年 8月 至昭和54年10月	合 計
項 目				
前 月 繰 越 高		2,651	2,460	(2,651)
収 入 の 部	営 業 収 入	6,450	5,235	11,685
	営 業 外 収 入	56	80	136
	借 入 金	380	—	380
	そ の 他	208	150	358
	計	7,094	5,465	12,559
支 出 の 部	原 材 料 費	3,529	2,611	6,140
	人 件 費	983	631	1,614
	経 費	2,020	1,617	3,637
	設 備 費	165	126	291
	借入金返済	215	344	559
	支払利息	118	115	233
	税 金	5	—	5
	そ の 他	250	195	445
	計	7,285	5,639	12,924
次 月 繰 越 高		2,460	2,286	(2,286)

4. そ の 他

該 当 事 項 な し

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該 当 事 項 な し

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
八洲コンクリート工業株式会社	滋賀県栗太郡
中央コンクリート工業株式会社	愛知県春日井市
大 同 砂 利 株 式 会 社	静岡県沼津市
株式会社 ダイドーフィッシュ	東京都千代田区

(注) 特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社では、子会社の規模が資産基準及び売上高基準の算出により計算した割合が、いずれも10%以下であるので、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断をさまたげない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外することとした。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券、 10株券、 100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満表示株券	中間配当基準日	1 0 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	交付株券1枚に つき 1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	東京都杉並区和泉2の8の4 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋1の3の3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
公告掲載新聞名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 1. 商法第293条の5の規定に従い金銭の分配をする場合には、あらかじめ公告して11月1日から一定
期間株主名簿の記載の変更を停止する。